(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5196　URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　関山　定男
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員　(氏名)　北沢　浩　TEL　043-259-3114
四半期報告書提出予定日　平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	50,073	—	2,669	—	2,777	—	1,513	—
20年3月期第3四半期	47,240	4.5	1,462	848.7	1,489	—	618	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	22.54	—
20年3月期第3四半期	9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	47,465	11,488	21.8	154.04
20年3月期	51,334	10,668	18.4	140.54

(参考)　自己資本　21年3月期第3四半期　10,343百万円　20年3月期　9,439百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	———	———
21年3月期 (予想)	———	———	———	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△12.8	2,000	△37.6	2,000	△35.7	900	83.5	13.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無
　新規　— 社 (社名　　)　除外　— 社 (社名　　)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　[(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等]　4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　[(注) 詳細は、4ページ [定性的情報・財務諸表等]　4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)
　① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)　21年3月期第3四半期　67,299,522株　20年3月期　67,299,522株
　② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期　148,921株　20年3月期　128,091株
　③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)　21年3月期第3四半期　67,159,931株　20年3月期第3四半期　67,178,703株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2．平成20年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想について、本資料で修正しております。
3．上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ [定性的情報・財務諸表等]　3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1．　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における国内外の経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機や急激な輸出の減少・円高・株安の影響を受け企業業績や雇用情勢が悪化するなど、大幅な景気後退の状況となりました。

当社グループの主要得意先であります日系自動車メーカーも販売低迷の影響を受け、相次いで生産台数の削減に踏み切るなど、経営環境は大変厳しい状況にあります。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は５００億７千３百万円（前年同期比６．０％増）となりました。損益面につきましては、原材料価格の高騰など減益要因はありましたが、売上高の増加、北米子会社の黒字化、ＮＰ－１０活動（第３次購買コスト削減活動）をはじめとするグループあげての合理化活動の成果などにより、営業利益は２６億６千９百万円（前年同期比８２．５％増）、経常利益は２７億７千７百万円（前年同期比８６．４％増）、四半期純利益は１５億１千３百万円（前年同期比１４４．６％増）となりました。

なお、所在地別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の生産台数増加により、４０２億９千６百万円（前年同期比６．５％増）となりました。営業利益につきましては、原材料コストの増加はありましたが、操業度の向上や合理化効果などにより、１９億８千７百万円（前年同期比７．４％増）となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、３９億６千６百万円（前年同期比２３．８％減）となりました。営業利益につきましては、３千８百万円（前年同期は６億６千１百万円の損失）と、第２四半期連結累計期間に続き黒字化を果たすことができました。

[東アジア]

売上高は、台湾は減少しましたが、中国・タイでの主要得意先の増産や前年下期に子会社化したタイＣＰＲ社の売上純増などもあり、５８億１千万円（前年同期比３８．０％増）となりました。営業利益につきましては、合理化効果や中国・タイの操業度の向上などにより、６億２千６百万円（前年同期比１９４．２％増）となりました。

※　前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて受取手形及び売掛金が２６億８百万円減少したことなどにより、２２億５千万円減少の２０１億７千万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が１３億９千４百万円減少したことなどにより、１６億１千８百万円減少の２７２億９千５百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて３８億６千８百万円減少の４７４億６千５百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が１０億６千１百万円、未払費用が１０億３千３百万円減少したことなどにより、２２億１千３百万円減少の２５３億７千７百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が１２億４千１百万円、退職給付引当金が１億５千１百万円減少したことなどにより、２４億７千６百万円減少の１０５億９千９百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて４６億８千９百万円減少の３５９億７千６百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が１３億１千２百万円増加しましたが、為替換算調整勘定などの評価・換算差額等が４億４百万円減少したことなどにより、８億２千万円増加の１１４億８千８百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成21年３月期第２四半期決算短信（平成20年11月13日公表）の業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日平成21年２月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が54,954千円それぞれ減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を第１四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を第１四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（固定資産の減価償却の方法）
平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から９年に変更となりました。
これに伴い、当社及び国内連結子会社においては、使用実態を考慮し、第１四半期連結会計期間から機械及び装置の耐用年数を９年に変更しております。
なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（賞与引当金）
賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、第１四半期連結会計期間において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当第３四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。
なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、852,442千円であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,702	1,637,589
受取手形及び売掛金	11,374,209	13,983,187
製品	2,357,091	2,355,296
原材料	1,630,720	1,361,696
仕掛品	1,197,013	1,299,066
貯蔵品	317,520	193,750
その他	1,097,216	1,631,334
貸倒引当金	△39,181	△41,471
流動資産合計	20,170,293	22,420,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,149,988	6,499,915
機械装置及び運搬具（純額）	5,785,313	6,315,485
工具、器具及び備品（純額）	1,464,948	1,584,296
土地	10,583,061	10,937,273
建設仮勘定	254,456	294,843
有形固定資産合計	24,237,769	25,631,814
無形固定資産		
のれん	104,520	125,424
その他	657,939	802,778
無形固定資産合計	762,459	928,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,272	1,620,552
その他	770,664	757,310
貸倒引当金	△22,817	△23,710
投資その他の資産合計	2,295,119	2,354,152
固定資産合計	27,295,348	28,914,170
資産合計	47,465,641	51,334,619

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,951,621	9,013,171
短期借入金	9,510,063	9,185,318
1年内返済予定の長期借入金	3,220,819	3,646,210
1年内償還予定の社債	―	200,000
未払費用	797,789	2,683,590
未払法人税等	683,552	389,647
賞与引当金	540,000	―
その他	2,673,254	2,472,819
流動負債合計	25,377,101	27,590,756
固定負債		
長期借入金	5,407,080	6,648,937
退職給付引当金	1,794,092	1,946,056
役員退職慰労引当金	162,079	152,705
製品保証引当金	60,051	60,051
負ののれん	11,952	19,124
その他	3,164,510	4,248,947
固定負債合計	10,599,769	13,075,824
負債合計	35,976,870	40,666,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	2,300,722	988,253
自己株式	△27,766	△23,294
株主資本合計	8,548,843	7,240,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,534	6,849
繰延ヘッジ損益	258	1,568
土地再評価差額金	2,229,771	2,378,701
為替換算調整勘定	△428,699	△187,984
評価・換算差額等合計	1,794,796	2,199,135
少数株主持分	1,145,131	1,228,056
純資産合計	11,488,771	10,668,038
負債純資産合計	47,465,641	51,334,619

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)
売上高	50,073,785
売上原価	42,340,716
売上総利益	7,733,069
販売費及び一般管理費	
荷造及び発送費	1,038,834
従業員給料	1,334,324
法定福利及び厚生費	295,011
退職給付費用	83,809
賞与引当金繰入額	179,309
役員退職慰労引当金繰入額	33,184
減価償却費	180,320
賃借料	210,199
消耗品費	94,339
のれん償却額	20,978
その他	1,593,534
販売費及び一般管理費合計	5,063,848
営業利益	2,669,221
営業外収益	
受取利息	13,848
受取配当金	9,272
負ののれん償却額	7,171
持分法による投資利益	303,659
固定資産賃貸料	65,328
その他	158,465
営業外収益合計	557,746
営業外費用	
支払利息	296,650
その他	152,560
営業外費用合計	449,210
経常利益	2,777,757
特別利益	
固定資産売却益	8,093
受取保険金	14,946
その他	14,904
特別利益合計	37,944
特別損失	
固定資産除却損	96,187
固定資産売却損	13,600
減損損失	79,553
その他	58,679
特別損失合計	248,021
税金等調整前四半期純利益	2,567,681
法人税等	942,963
少数株主利益	110,735
四半期純利益	1,513,983

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,567,681
減価償却費	2,193,094
のれん償却額	13,807
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△151,963
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,374
受取利息及び受取配当金	△23,121
支払利息	296,650
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,765
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,093
有形固定資産除却損	96,187
減損損失	79,553
持分法による投資損益（△は益）	△303,659
売上債権の増減額（△は増加）	2,377,273
たな卸資産の増減額（△は増加）	△446,677
仕入債務の増減額（△は減少）	△758,008
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,573
その他	△1,320,173
小計	4,595,589
利息及び配当金の受取額	244,293
利息の支払額	△296,203
法人税等の支払額	△610,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	20,497
有形固定資産の取得による支出	△1,693,259
有形固定資産の売却による収入	67,140
その他	△123,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	558,269
長期借入れによる収入	1,301,800
長期借入金の返済による支出	△2,976,639
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△4,472
配当金の支払額	△201,514
少数株主への配当金の支払額	△7,089
その他	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	598,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,235,702

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,296,688	3,966,722	5,810,374	50,073,785	—	50,073,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	758,384	—	417,118	1,175,502	(1,175,502)	—
計	41,055,072	3,966,722	6,227,493	51,249,288	(1,175,502)	50,073,785
営業利益	1,987,152	38,339	626,090	2,651,582	17,639	2,669,221

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ
3　「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益が54,954千円減少しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	4,100,727	5,938,379	28,502	10,067,609
Ⅱ　連結売上高(千円)	—	—	—	50,073,785
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	11.9	0.0	20.1

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ
(3) その他の地域…イギリス他
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1)　（要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	前年同四半期 （平成20年３月期第３四半期） 金　　額
Ⅰ　売上高	47,240
Ⅱ　売上原価	40,671
売上総利益	6,569
Ⅲ　販売費及び一般管理費	5,106
営業利益	1,462
Ⅳ　営業外収益	481
Ⅴ　営業外費用	454
経常利益	1,489
Ⅵ　特別利益	15
Ⅶ　特別損失	568
税金等調整前四半期純利益	936
税金費用	355
少数株主損失	37
四半期純利益	618

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)　（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前年同四半期 （平成20年３月期第３四半期）
区　　分	金　　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	936
減価償却費	2,142
のれん及び負ののれん償却額	△0
貸倒引当金の増加額	9
退職給付引当金の減少額	△55
役員退職慰労引当金の減少額	△96
受取利息及び受取配当金	△44
支払利息	364
投資有価証券売却損益	89
有形固定資産売却損益	△5
有形固定資産除却損	106
持分法による投資利益	△241
売上債権の増加額	△2,017
棚卸資産の減少額	71
仕入債務の増加額	1,484
未払消費税等の増加額	7
その他	△2
小計	2,747
利息及び配当金の受取額	185
利息の支払額	△364
法人税等の支払額	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△751
有形固定資産の取得による支出	△1,509
有形固定資産の売却による収入	38
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,147
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	901
長期借入れによる収入	2,291
長期借入金の返済による支出	△2,852
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	328
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△21
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	434
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,066
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	2,501

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)　セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年３月期第３四半期）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,820	5,208	4,210	47,240	—	47,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	851	—	300	1,151	(1,151)	—
計	38,671	5,208	4,510	48,391	(1,151)	47,240
営業費用	36,822	5,870	4,298	46,991	(1,213)	45,777
営業利益又は営業損失(△)	1,849	△661	212	1,400	62	1,462

(注) １．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域　(1) 北米…米国　(2) 東アジア…中国、台湾、タイ
４．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成20年３月期第３四半期）

（単位：百万円）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	5,427	4,260	44	9,731
Ⅱ　連結売上高				47,240
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	9.0	0.1	20.6

(注) １．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
３．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
４．各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国　(2) 東アジア…中国、台湾、タイ　(3) その他の地域…イギリス他